

日本共産党のかみね史朗です。議員団を代表して、ただ今議題になっております議案 21 件のうち、9月議会提案の第16号議案、平成 22 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件、第18号議案、平成 22 年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件の 2 件に反対し、その他の議案に賛成する討論を行います。

まず、平成 22 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算についてです。平成 22 年度は、リーマンショック後の経済危機が進行するとともに、年度末の3月11日に東日本大震災と東京電力福島第一原発の重大事故が発生し、京都経済も府民生活も安心安全の面でも大変な困難に直面した年でした。こうした時こそ、本府は、府民の悲鳴に耳を傾け、府民の暮らしと京都の中小企業・地場産業を支え、安心安全な京都をつくるために積極的な役割を果たさなければなりません。しかし、22 年度を通して、本府がそうした役割を果たしたとは、とうてい認めることはできないのであります。

第一に、中小企業支援が極めて不十分であります。現場で中小企業の相談や要望を聞き、支援の先頭に立っておられる商工会議所。商工会への補助金を 4 千万円も削減し、5 年間で 3 億 5 千万円にもものぼる削減を行いました。支援の軸となる中小企業団体に大きな困難を押し付けておいてどうして中小企業支援が発展するのでしょうか。

経済危機が進行して需要が激減し、地元京都の中小企業が苦境に陥っているときに、府立学校の地デジテレビを、東京の大企業にすべて発注したことは重大です。中小企業団体は、京都府が発注するものは地元企業優先に発注してほしいと強く求めました。しかし、その後も東山の知恩院の山門、境内全域の防火防犯設備工事が大企業に指名され、京都の企業は下請けとしてしか関わることができませんでした。さらに今年度は知恩院本堂の大屋根修理の素掛け工事でスーパーゼネコンに発注し、地元業者を蚊帳の外におくという事態が発生しました。府教育委員会の姿勢はもちろんですが、こうした事態がおきるのは地元中小企業を大切に育成支援していくという姿勢が京都府政の中に貫かれていないからであります。今議会の農商工労働常任委員会で私は、中小企業応援条例を改正するなら、経済困難が続く中、本府が発注する仕事を地元京都の中小企業に優先発注して育成することを条例で定めるべきだと求めましたが、部長はその必要性をまったく認めませんでした。このような姿勢を改めるよう強く求めるものであります。

中小企業を下支えする点でも、機械金属の中小企業を中心に強い要求となっている機械のリース代など固定費の助成拡充について、まったく応えようとし

ていません。建設関係中小企業の倒産が倒産件数の3割を占め、もっとも厳しい経営を余儀なくされている時に、仕事おこしで経済効果抜群の住宅リフォーム助成制度の創設が建設関連業界から求められているにもかかわらず、応えようとしていません。京都府発注の公共工事で地元中小企業優先で発注し、その末端で働く労働者の時給を最低1000円以上に引き上げていくために、公契約条例を今こそ真剣に検討すべきです。

第二に、雇用を守る取り組みも不十分であります。違法な派遣切りを行い、労働局の指導にも従わなかつたジャトコに対し、本府は解雇された派遣労働者の雇用を強く求めるべきであります。しかし、「府内雇用の拡大を求めている」とあいまいな答弁を繰り返しています。このジャトコ問題とトステムの工場閉鎖問題を通じて、雇用と地域経済を守る立地企業の社会的責任を問う世論が高まっていますが、本府は立地企業に社会的責任を強く求める姿勢に立っていません。今回の日本写真印刷の亀岡工場の閉鎖と700人もの労働者削減問題でも、知事は光永議員の質問に対し、「資本主義社会においては、企業が京都にいてもよいという条件をつくらない限り状況は変わらない」と日本写真印刷の身勝手な行動を仕方がないかのように言いました。しかし同じ資本主義社会のヨーロッパでは、一方的な工場閉鎖や労働者の解雇はきびしく規制するルールがあります。日本には、そんなルールがありませんが、地方からルールづくりをすすめていく必要があると思います。私は農商工委員会の中で企業立地条例の改正にあたって、企業の社会的責任を求める規定を設けてはどうか提案しましたが、その考えすら持ち合わせていないというのが本府の状況であります。このような姿勢では、府民の雇用を守っていくことはできないといわざるをえません。

第三に、府民の命と暮らしを守る点でも、大きな問題があります。国保料の値上げにつながる国保の都道府県単位の一元化方針を、本府が先頭に立って具体化しようとしていることは重大です。また国保料が高すぎて払えないという悲鳴が広がっているなかで、7億円あった市町村国保への補助金復活への願いに応えようとしていません。府民の痛みを心に寄せて、市町村国保への京都府の補助金を復活し、国に対し負担金の大幅増額を求めるべきです。

子どもの医療費助成の拡充や私学助成の府外生徒への適用を先送りしていることも問題です。子どもの医療費助成については、現在、通院の医療費助成を小学卒業まで引き上げるものの、月3000円以上の医療費に対し助成するという制限をそのままにするという案が検討されていますが、これでは子育て世代の願いに応えることはできません。小学卒業まで通院も入院も医療費を無料化すべきであります。また訪問看護を医療費助成の対象に加えることが検討されていますが、あわせて障害者医療費助成制度は、精神障害の方や3級の身体障害の方まで拡充するよう求めておきます。

第四に、東京電力福島第一原発の重大事故による放射能被害が拡大し、原発の安全神話が崩壊するとともに、福井原発群の危険性が明らかになり、「原発をなくしてほしい」という府民の願いが大きく広がっているにもかかわらず、脱原発の願いにまったく応えていないことであります。今議会でも知事は、福井知事の国への4つの要望を求めていくというだけで、その要望が全く満たされないもとでの大飯原発3、4号機の再稼働やもんじゅ再開に反対の意思表示すら行いません。福井の原発群から80キロ圏内にすっぽり入る本府がとるべき態度は、福島知事のようにきっぱり原発からの撤退を決断し、福井の原発をなくす先頭に立つことであり、再生可能な自然エネルギーの抜本的拡大に力を尽くすことであります。このことを改めて求めるものであります。

第五に、府政運営全般についてです。民主党政権がすすめる地域主権改革は、自公政権以来の構造改革路線を引き継ぎ、国の責任を社会保障をはじめ各分野で放棄し、行政サービスを後退させる問題点をもっています。本府は、この地域主権改革で全国の先頭に立って推し進めており重大であります。関西広域連合については、発足して一年になりますが、知事の協議が先行して次々事業が進められており、本来の自治体の運営とは程遠く、住民自治を保障できないことが日々明らかになっています。

京都地方税機構も発足して1年になりますが、市町村との協議で真面目に分納を続けている人に対し、一方的に残金全額を差し押さえるケースが相次ぐなど、強権的な取り立てが目立ってきています。さらに、課税事務の共同化の検討を進めていますが、例えば地方税機構が固定資産税の調査を行うこと自体無理のあることであり、課税する市町村は固定資産税の実態が分からなくなり、市町村の課税自主権は形骸化し、侵害されることになるのであります。

不要不急、無駄な事業の見直しも不十分です。所得に関係なく奨学金の返還を猶予する不公正な同和奨学金返還対策事業をあくまでも継続し、水道水の必要量が既に確保されているにもかかわらず、畑川ダム建設を強行し、無駄な天ヶ瀬再開や京都市内高速道路、巨大貯留施設「呑龍」等の見直しも行おうとしていません。以上の諸点から平成22年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算には反対であります。

次に、平成22年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件についてですが、過大な水需要予測による過大な設備投資の結果、市町にムダなカラ水押し付け、府民には高過ぎる水道料金を押し付けることになっており、反対であります。過大な基本水量を見直し、カラ水料金を是正すること、防災対策への一般会計からの支援を含め、府民の生活を圧迫している水道料金の引き下げに努めるよう求めておきます。

最後に、本議会に提案された一般会計補正予算案など19件については、賛

成であります。いくつかの点について意見を述べておきたいと思います。第一に、年末年始を目前にして、国が自主避難した被災者のみなさんへの支援を行おうとしていないもとで、本府が率先して支援の手を差し伸べる必要があります。経済的に特別な困難のある被災者の方々が、年末年始に故郷に安心して帰省できるようにシャトルバスを出してはどうでしょうか。年末見舞金も積極的に出すように求めたいと思います。被災者のみなさんのための年末年始の特別な相談体制もとるべきであります。

第二に、経済情勢が厳しい中で、高校生、大学生の就職は依然深刻であり、就職説明会の開催や経済界への求人の要請などに積極的に取り組み、全員が就職できるよう全力を尽くしていただきたいと思います。今回、緊急雇用の基金を34億円積み立てますが、この執行に当たっては、最大限正規雇用につながる事業展開が行われるよう具体化を求めておきます。

年末を控え、日本と京都の政治も岐路に立っています。民主党野田内閣の暴走に列島を揺るがす怒りが広がり、消費税増税や社会保障改悪などで政策のちがいのない民主党、自民党、公明党の3党体制にも批判が高まっています。こうしたなかで行われる来年1月の京都市長選挙は、国の政治を持ち込むオール与党市政の継続か、市民生活第一、脱原発の新しい市政かが問われます。市民のみなさんは、新しい政治を期待しています。わが議員団は、市民の皆さんと力を合わせて、市政刷新を実現するために全力をあげることを決意し、討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。